

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

1

自動通話録音機設置促進事業（都民安全推進本部）

事業の概要

・振り込め詐欺等の特殊詐欺に対して、自動通話録音機は、電話が掛かってきた際に、事前に警告メッセージが流れ、通話内容を録音する機能があり、犯人が忌避することが期待できる。

・都は、平成28年度から、区市町村が自動通話録音機を、都民に配布・設置することを目的として購入する際の費用の一部を補助し、設置促進を図っている。

見積概要
(局評価)

【問題点・課題】

・平成29年の都内における特殊詐欺被害認知件数は3,510件（前年比+1,478件）、被害総額約79.8億円（前年比+約18.1億円）と急増している。

【今後の対応】

・自動通話録音機の区市町村への補助事業計画を平成32年度まで延長・拡大し、区市町村の特殊詐欺対策への気運醸成及び設置世帯の増加を図る。

【分析・検証】

・自動通話録音機を設置した世帯で、特殊詐欺被害に遭った例はほとんどなく効果的である。

・自動通話録音機の設置を促進することで、これから起こり得る被害に、未然に対策を打つことができる。

①平成30年上半年期 被害状況

区 分	1～6月	通年推計
認知件数	2,037件	4,074件
（うち既遂件数）	1,927件	3,854件
（うち60歳以上件数）	1,846件	3,692件
被害額	4,460,910千円	⇒ 8,921,820千円
平均被害額	2,315千円	2,315千円

※警視庁発表資料より

②高齢者被害割合

高齢者（60歳以上）被害認知件数	3,692人
60歳以上人口（H30.1.1）	3,720,983人
被害割合	0.1%

③想定潜在被害額推計

補助予定件数 (A)	被害率 (B)	想定潜在被害件数 (C) = (A) × (B)	平均被害額 (D)	耐用年数 (E)	想定潜在被害額 (C) × (D) × (E)
40,000件	0.1%	40.0件	2,315千円	6年	555,600 千円

※31年度補助予定件数に対して、未対策だった場合の想定被害額

④コスト・ベネフィット分析

未然防止対策対象額	31年度予算額
555,600 千円	120,000 千円

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

31年度見積額

120,000 千円

30年度予算額

60,000 千円

29年度決算額

37,805 千円

財務局評価

・特殊詐欺への対策として、自動通話録音機を設置する必要性は認められる。

・自動通話録音機の設置に係るコストと未然に防止できると想定される被害額を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。

・なお、本事業については、区市町村の特殊詐欺対策への気運醸成及び設置世帯の増加を図った後、計画通り区市町村の自主的取組に円滑に移行させていくこと。

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

31年度予算額

120,000 千円